

参考資料 1 公的機関、民間機関による世界経済・日本経済の見通し

公的機関、民間機関が発表した世界経済・日本経済についての将来の見通しについて整理する。

世界経済については、各報告書とも、現在好況下にあり、今後中長期的にも成長を続けるとしている。報告の多くが、特に BRICs (ブラジル、ロシア、インド、中国) が高い成長率を継続するとしており、一部報告書では、2030 年～2040 年に、GDP の合計において BRICs が、現在の G7 を超えるとしている。世界経済の先行きのリスク要因としては、エネルギー、一次産品の需給逼迫があげられており、インフレ抑制のための金融引き締めにより、一時的に景気が後退するとの可能性も示されている。

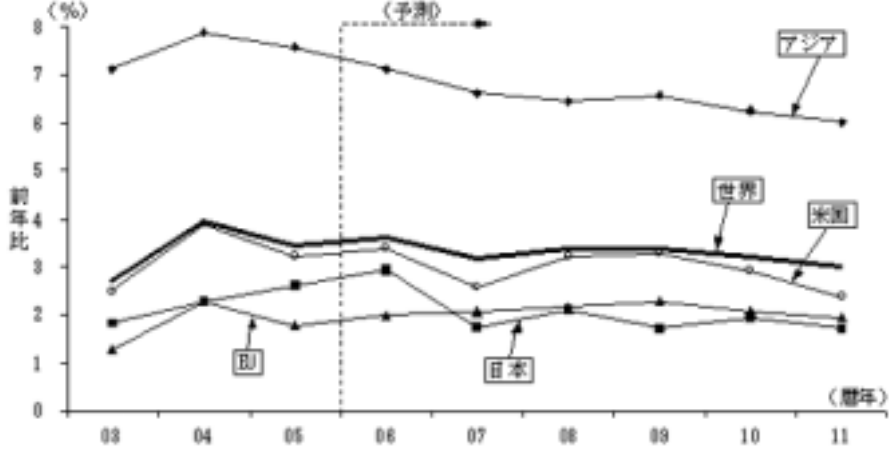
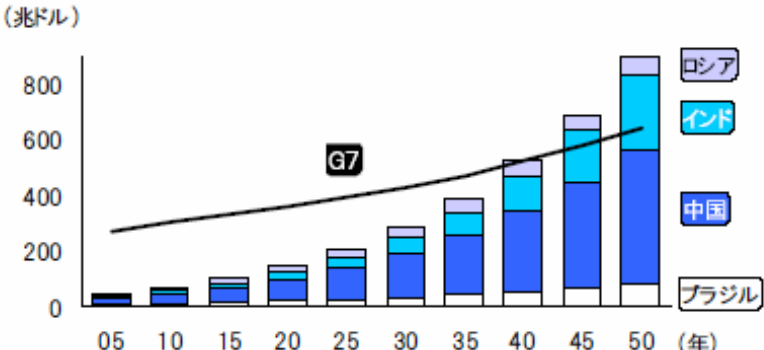
日本経済については、各報告とも、今後も 1～2%代の緩やかな成長を続けると予想している。「内外経済の中長期展望 2005 - 2015 年度」によると、少子高齢化、団塊世代退出といった労働力要因のマイナスの影響があるものの、設備投資のトレンドの上方シフトや技術進歩も見込まれ、概ね安定的な成長を維持する見通しであるとしている。

表 - 1.1 公的機関、民間機関による世界経済・日本経済の見通し

報告書名	作成主体	経済見通しに関する記載事項
<p>【世界経済】 2006年～2008 年の世界経済見通し (2006.09)</p>	<p>国際金融情報センター</p>	<p>【コメント】 世界経済は、一部に景気の減速が見られるものの、全体としては引き続き高い成長を維持している。(中略) 物価の動向をみると、多くの国でインフレ圧力が高まっている。これは、世界経済が全体として景気拡大の成熟局面に入ってきたのに伴い、設備能力や労働力の面で供給力の天井に近づく国が増えているためである。この点、エネルギーや一次産品の価格上昇は、多くの場合、世界的に需要増大のテンポが速いために、供給余力が乏しくなっていることを反映している。さらに、今後は中国をはじめ多くの国で賃金・物価が上昇する可能性があるため注目を要する。 世界経済は、先行きも全体として高い成長を維持する見通しである。ただし、供給力が限界に近づいた国々で、景気の減速が生じる可能性は排除できない。(中略) 先行きのリスクとして留意を要するのは、需給の基礎を揺るがすような異変に伴うエネルギー、一次産品価格の高騰、中東地域を中心とするテロや地政学リスクの表面化、金融引き締めの行き過ぎによる景気のオーバーキル発生、金融引き締めの遅れなどによるインフレの高進、などである。 なお、グローバル・インバランスについては、その拡大傾向は依然続いているが、為替市場などにおける混乱の表面化は避け得ている。今後大規模な不均衡が生じている国々では、長期的な課題として、国内需要や貯蓄率等に関するマクロ経済の構造調整が必要であろう。</p>

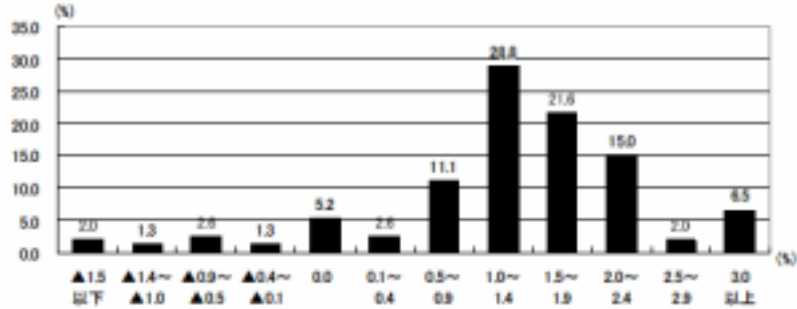
報告書名	作成主体	経済見通しに関する記載事項																																																																					
		<table border="1" data-bbox="882 304 1989 576"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">実質GDP 成長率(%)</th> <th colspan="3">GDPデフレーター 上昇率(%)</th> <th colspan="3">経常収支 (十億ドル)</th> </tr> <tr> <th>2006</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2006</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2006</th> <th>2007</th> <th>2008</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>2.8</td> <td>2.4</td> <td>2.4</td> <td>0.1</td> <td>0.5</td> <td>0.7</td> <td>160</td> <td>175</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>3.6</td> <td>3.2</td> <td>3.2</td> <td>3.0</td> <td>2.4</td> <td>2.3</td> <td>-850</td> <td>-800</td> <td>-800</td> </tr> <tr> <td>カナダ</td> <td>3.0</td> <td>2.8</td> <td>2.9</td> <td>1.6</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>25</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ユーロ圏</td> <td>2.2</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>1.6</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> <td>-10</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>英国</td> <td>2.5</td> <td>2.7</td> <td>2.5</td> <td>2.3</td> <td>2.5</td> <td>2.1</td> <td>-60</td> <td>-60</td> <td>-60</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1249 587 1599 612">図 - 主要先進国の経済見通し</p>		実質GDP 成長率(%)			GDPデフレーター 上昇率(%)			経常収支 (十億ドル)			2006	2007	2008	2006	2007	2008	2006	2007	2008	日本	2.8	2.4	2.4	0.1	0.5	0.7	160	175	175	米国	3.6	3.2	3.2	3.0	2.4	2.3	-850	-800	-800	カナダ	3.0	2.8	2.9	1.6	2.0	2.0	25	20	20	ユーロ圏	2.2	2.0	2.0	1.6	2.0	2.0	-10	8	10	英国	2.5	2.7	2.5	2.3	2.5	2.1	-60	-60	-60
	実質GDP 成長率(%)			GDPデフレーター 上昇率(%)			経常収支 (十億ドル)																																																																
	2006	2007	2008	2006	2007	2008	2006	2007	2008																																																														
日本	2.8	2.4	2.4	0.1	0.5	0.7	160	175	175																																																														
米国	3.6	3.2	3.2	3.0	2.4	2.3	-850	-800	-800																																																														
カナダ	3.0	2.8	2.9	1.6	2.0	2.0	25	20	20																																																														
ユーロ圏	2.2	2.0	2.0	1.6	2.0	2.0	-10	8	10																																																														
英国	2.5	2.7	2.5	2.3	2.5	2.1	-60	-60	-60																																																														
<p data-bbox="226 751 506 874">【世界経済】 世界経済の好調とグローバリゼーション (2006.05)</p>	<p data-bbox="533 751 801 777">国際金融情報センター</p>	<p data-bbox="846 751 987 777">【コメント】</p> <p data-bbox="864 783 1025 809">安定成長軌道</p> <p data-bbox="837 815 2013 1034">世界経済は、持続的な安定成長軌道を進んでおり、過去と比較してまれにみる好況下にある。基本的には、いわゆるグローバリゼーションの寄与によるところが大きい。冷戦終結以降急速に進んだ規制緩和の流れや、情報技術革新の進展などが、グローバリゼーションの枠組みを可能にした。ヒト、モノ、資金等資源の効率的配分を世界的広がりの中で行うことにより、生産性の飛躍的向上が図られ、新興市場国の多くは、経済の急成長とインフレの抑制という二兎を得た。また、物価の落ち着きを背景に潤沢な流動性と低金利が維持された結果、不動産、株式、商品ファンドなどの資産取引が活発化し、景気拡大に寄与した。</p> <p data-bbox="864 1074 1386 1099">世界の経済成長率は4年間の年平均が4.3%</p> <p data-bbox="837 1106 2013 1355">まず、IMFの統計によると、世界全体の実質GDP成長率は、02年以降05年までの4年間に年平均4.3%、うち先進工業国が2.3%、新興市場国は6.5%の伸びを示してきた。最近までの原油や一次産品価格の高騰といった経済成長制約要因に加え、日本や欧州諸国の景気が最近まで冴えなかったことを勘案すると、世界全体としては異例に着実な足取りであったと評価できよう。また、IMFが4月19日に発表した「世界経済見通し」によると、06年、07年の世界経済の成長率について、それぞれ4.9%、4.7%と過去4年間のペースをさらに上回る成長を展望している。因みに今後のわが国経済についても、各国経済との連携を深めつつ、デフレを脱却して、回復軌道を進む見通しとなっている。</p>																																																																					

報告書名	作成主体	経済見通しに関する記載事項
<p>【世界経済】 中期・短期経済予測</p>	<p>日立総合計画研究所</p>	<p>【コメント】 先進国経済の成長力低下を、新興国の成長が補完、拡大続ける世界経済 2006～2011年の世界経済の平均実質 GDP 成長率は 3.2%となり、2001～2006年の 3.1%を若干上回る堅調な成長を継続する見通しである。2000年代以降、NIES、ASEANをしのぐ高成長地域となり、日本に近い経済規模（2005年世界経済の名目 GDP の 10.4%）を持つ BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）が予測期間中も平均実質 GDP 成長率 6.5%の高い成長を持続し、世界経済における経済規模のシェアや影響力を高めるなど、新興国主導型の経済成長となる。BRICs では中国の固定資産投資が地方を中心として底堅く推移することに加え、インドの好調なインフラ投資やロシアの旺盛な消費などがけん引して、これまでの外需を中心とした成長から、内需と外需のバランスのとれた拡大が継続する。一方で、先進国経済は、人口増加率の鈍化、高金利などの影響もあり内需は下押しされるものの、新興国の高成長を受けた外需に下支えされ、シェアを低めながらも堅調な成長を実現する。名目 GDP で世界経済の約 3 割を占める米国では家計部門を中心に内需の鈍化傾向が継続するものの、内需が好調な新興国への旺盛な輸出や投資収益の拡大を背景に底堅い成長を維持する。また、EU も堅調に推移するとともに、日本もほぼ潜在成長率並みの巡航速度で成長を継続する。内需鈍化により低下する先進国経済の成長力を、新興国の成長が補完する構造となる。</p> <p>引き続きリスク要因としてくすぶり続ける原油価格、インフレ懸念 このように、予測期間中堅調な成長が見込まれる世界経済であるが、BRICs など新興国の高成長は、世界経済をけん引するとともに、かく乱要因をもたらす。新興国の需要拡大を契機とした、原油をはじめとする原材料の需給ひっ迫は今後も継続する。世界的な金融緩和から中立的な金融政策への移行による投機取引の沈静化が原油価格の押し下げ要因となるものの、BRICs の需要拡大により予測期間中は原油価格の高止まりが継続する。原油価格高騰を受けて開発が進む代替エネルギーも、予測期間後半には原油価格の若干の押下げ要因となるもののその効果はまだ大きくはない。高止まりする原油価格を受け、予測期間中はインフレ懸念が継続するため、世界の金利水準は高めに推移するものと考えられる。本予測では、適切な金融政策運営や金融市場の景気調整機能の向上により、過度の金融引き締めによる深刻な景気後退は生じないものと想定している。ただし、現在、金利が据え置かれている米国でも、今後インフレ圧力がさらに高まった場合には、インフレ抑制のための金融引き締めが不可避となり、一時的な景気後退に陥る可能性は残る。また、新興国を含む発展途上国にはエネルギー効率の低い国が多く、原油価格高騰による経済失速のリスクが高い。ロシアを除く BRICs 各国の財政は悪化が継続しており、原油価格高騰により経済が失速した場合、さらに悪化する可能性もあり、注視が必要である。</p>

報告書名	作成主体	経済見通しに関する記載事項
		 <p data-bbox="1276 746 1579 774">図 - 世界経済の見通し</p>
<p data-bbox="224 782 504 906">【BRICs】 BRICs 経済の成長と世界経済への含意に関する調査研究報告書</p>	<p data-bbox="526 782 817 837">内閣府経済社会総合研究所</p>	<p data-bbox="840 782 996 805">【コメント】</p> <ul data-bbox="840 813 2016 877" style="list-style-type: none"> ・BRICs 諸国の経済規模は、2040年にG7諸国に並ぶ(図参照)。2050年における経済規模ランキングは 中国、米国、インド、日本、ブラジル、メキシコ、ロシアの順。  <p data-bbox="1008 1252 1758 1300">(注) 2005年米ドル価格。G7は、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国。 (資料) Goldman Sachs, "How Solid are the BRICs?" (2005年12月)</p> <p data-bbox="1131 1324 1713 1348">図 - BRICs 経済の長期展望 (実質GDP)</p>

報告書名	作成主体	経済見通しに関する記載事項																																																																																																																																																																																				
<p>【BRICs】 BRICs の台頭と世界経済への影響</p>	<p>株式会社 GCI キャピタル</p>	<p>【コメント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後 BRICs が「安定した資本蓄積」と「技術革新の持続」を継続し、実質為替レートの上昇が見られる中で、発展を続ければ世界経済は次のように変化 2030 年代後半に、BRICs4 力国の経済規模（GDP）が G7 を超える。 2005 年現在、BRICs は G7 の 17%。2020 年代前半には 50% 超に迫る。 中国の GDP は、2010 年代前半に日本を声、2030 年代半ばには米国を超えて世界一になる。 入れ替わる経済大国のランキング。経済規模で G7 を定めれば、2050 年には 3 力国入替（2005 年：米国、日本、ドイツ、中国、英国、フランス、イタリア 2050 年：中国、米国、インド、日本、ブラジル、ロシア、英国） 2010 年代前半には、BRICs の 1 年あたりの GDP の増加額が G7 を上回る状態が定着。（＝世界経済の成長の牽引役が先進国から BRICs に移る） ただし一人当たり所得では 2050 年でも G7 優位の構図は不変。 <table border="1" data-bbox="965 694 1883 965"> <thead> <tr> <th></th> <th>ブラジル</th> <th>中国</th> <th>インド</th> <th>ロシア</th> <th>米</th> <th>日</th> <th>独</th> <th>伊</th> <th>英</th> <th>法</th> <th>EU</th> <th>BRICs</th> <th>G7</th> <th>BRICs/G7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2000</td> <td>675</td> <td>1,344</td> <td>519</td> <td>291</td> <td>813</td> <td>1,494</td> <td>2,137</td> <td>1,209</td> <td>5,215</td> <td>1,621</td> <td>11,008</td> <td>2,628</td> <td>23,498</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>793</td> <td>2,225</td> <td>775</td> <td>786</td> <td>1,130</td> <td>2,106</td> <td>2,797</td> <td>1,768</td> <td>4,571</td> <td>2,201</td> <td>12,488</td> <td>4,569</td> <td>27,058</td> <td>16.8%</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>1,014</td> <td>4,266</td> <td>1,257</td> <td>1,524</td> <td>1,181</td> <td>2,104</td> <td>2,709</td> <td>1,764</td> <td>4,909</td> <td>2,224</td> <td>14,026</td> <td>8,062</td> <td>29,576</td> <td>27.3%</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>1,358</td> <td>6,797</td> <td>2,097</td> <td>2,081</td> <td>1,342</td> <td>2,338</td> <td>2,937</td> <td>1,933</td> <td>5,430</td> <td>2,545</td> <td>16,710</td> <td>12,244</td> <td>33,234</td> <td>36.8%</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>1,866</td> <td>10,162</td> <td>3,151</td> <td>2,710</td> <td>1,507</td> <td>2,561</td> <td>3,170</td> <td>2,083</td> <td>5,881</td> <td>2,878</td> <td>19,011</td> <td>17,889</td> <td>37,126</td> <td>48.2%</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td>2,454</td> <td>14,953</td> <td>4,835</td> <td>3,418</td> <td>1,675</td> <td>2,819</td> <td>3,420</td> <td>2,245</td> <td>6,259</td> <td>3,231</td> <td>21,628</td> <td>25,661</td> <td>41,278</td> <td>62.2%</td> </tr> <tr> <td>2030</td> <td>3,147</td> <td>21,048</td> <td>7,263</td> <td>4,055</td> <td>1,850</td> <td>3,072</td> <td>3,672</td> <td>2,404</td> <td>6,633</td> <td>3,541</td> <td>24,603</td> <td>35,513</td> <td>45,776</td> <td>77.6%</td> </tr> <tr> <td>2035</td> <td>3,985</td> <td>29,162</td> <td>10,731</td> <td>4,780</td> <td>2,022</td> <td>3,336</td> <td>3,929</td> <td>2,557</td> <td>7,012</td> <td>3,889</td> <td>27,945</td> <td>48,638</td> <td>50,009</td> <td>96.0%</td> </tr> <tr> <td>2040</td> <td>4,972</td> <td>38,411</td> <td>15,488</td> <td>5,477</td> <td>2,200</td> <td>3,605</td> <td>4,194</td> <td>2,680</td> <td>7,384</td> <td>4,214</td> <td>31,813</td> <td>64,328</td> <td>56,108</td> <td>114.6%</td> </tr> <tr> <td>2045</td> <td>6,189</td> <td>48,403</td> <td>21,983</td> <td>6,176</td> <td>2,386</td> <td>3,877</td> <td>4,469</td> <td>2,834</td> <td>7,740</td> <td>4,568</td> <td>36,015</td> <td>82,755</td> <td>61,892</td> <td>133.7%</td> </tr> <tr> <td>2050</td> <td>7,685</td> <td>57,933</td> <td>31,048</td> <td>6,782</td> <td>2,613</td> <td>4,156</td> <td>4,740</td> <td>2,965</td> <td>8,072</td> <td>4,819</td> <td>40,732</td> <td>103,348</td> <td>68,168</td> <td>151.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>図 - BRICs と G7 の GDP の推移</p>		ブラジル	中国	インド	ロシア	米	日	独	伊	英	法	EU	BRICs	G7	BRICs/G7	2000	675	1,344	519	291	813	1,494	2,137	1,209	5,215	1,621	11,008	2,628	23,498	12.0%	2005	793	2,225	775	786	1,130	2,106	2,797	1,768	4,571	2,201	12,488	4,569	27,058	16.8%	2010	1,014	4,266	1,257	1,524	1,181	2,104	2,709	1,764	4,909	2,224	14,026	8,062	29,576	27.3%	2015	1,358	6,797	2,097	2,081	1,342	2,338	2,937	1,933	5,430	2,545	16,710	12,244	33,234	36.8%	2020	1,866	10,162	3,151	2,710	1,507	2,561	3,170	2,083	5,881	2,878	19,011	17,889	37,126	48.2%	2025	2,454	14,953	4,835	3,418	1,675	2,819	3,420	2,245	6,259	3,231	21,628	25,661	41,278	62.2%	2030	3,147	21,048	7,263	4,055	1,850	3,072	3,672	2,404	6,633	3,541	24,603	35,513	45,776	77.6%	2035	3,985	29,162	10,731	4,780	2,022	3,336	3,929	2,557	7,012	3,889	27,945	48,638	50,009	96.0%	2040	4,972	38,411	15,488	5,477	2,200	3,605	4,194	2,680	7,384	4,214	31,813	64,328	56,108	114.6%	2045	6,189	48,403	21,983	6,176	2,386	3,877	4,469	2,834	7,740	4,568	36,015	82,755	61,892	133.7%	2050	7,685	57,933	31,048	6,782	2,613	4,156	4,740	2,965	8,072	4,819	40,732	103,348	68,168	151.6%
	ブラジル	中国	インド	ロシア	米	日	独	伊	英	法	EU	BRICs	G7	BRICs/G7																																																																																																																																																																								
2000	675	1,344	519	291	813	1,494	2,137	1,209	5,215	1,621	11,008	2,628	23,498	12.0%																																																																																																																																																																								
2005	793	2,225	775	786	1,130	2,106	2,797	1,768	4,571	2,201	12,488	4,569	27,058	16.8%																																																																																																																																																																								
2010	1,014	4,266	1,257	1,524	1,181	2,104	2,709	1,764	4,909	2,224	14,026	8,062	29,576	27.3%																																																																																																																																																																								
2015	1,358	6,797	2,097	2,081	1,342	2,338	2,937	1,933	5,430	2,545	16,710	12,244	33,234	36.8%																																																																																																																																																																								
2020	1,866	10,162	3,151	2,710	1,507	2,561	3,170	2,083	5,881	2,878	19,011	17,889	37,126	48.2%																																																																																																																																																																								
2025	2,454	14,953	4,835	3,418	1,675	2,819	3,420	2,245	6,259	3,231	21,628	25,661	41,278	62.2%																																																																																																																																																																								
2030	3,147	21,048	7,263	4,055	1,850	3,072	3,672	2,404	6,633	3,541	24,603	35,513	45,776	77.6%																																																																																																																																																																								
2035	3,985	29,162	10,731	4,780	2,022	3,336	3,929	2,557	7,012	3,889	27,945	48,638	50,009	96.0%																																																																																																																																																																								
2040	4,972	38,411	15,488	5,477	2,200	3,605	4,194	2,680	7,384	4,214	31,813	64,328	56,108	114.6%																																																																																																																																																																								
2045	6,189	48,403	21,983	6,176	2,386	3,877	4,469	2,834	7,740	4,568	36,015	82,755	61,892	133.7%																																																																																																																																																																								
2050	7,685	57,933	31,048	6,782	2,613	4,156	4,740	2,965	8,072	4,819	40,732	103,348	68,168	151.6%																																																																																																																																																																								
<p>【日本経済】 内外経済の中長期展望 2005 - 2015 年度</p>	<p>三菱総合研究所</p>	<p>【コメント】</p> <p>日本経済のトレンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2006 - 10 年度：緊縮財政、金融引き締めといった政策面からの下押し圧力に加え、少子高齢化、団塊世代退出といった人口要因によるマイナスの影響も考えられる。もっとも、設備投資のトレンドが上方シフトするほか、規制緩和等を背景とした技術進歩も見込まれるため、概ね安定的な成長を維持する見通し。 ・ 2011 - 15 年度：労働力要因が一段と供給側から成長下押し圧力を強めるが、女性や高齢者の活用で影響が緩和されるほか、技術進歩や設備投資といった企業部門を中心とする要因が成長を支え続け、潜在成長率並みの拡大を維持する。 ・ 消費税率引き上げをはじめとする国民負担の増加や、日銀の利上げが進むが、いずれの影響も吸収して、日本経済は緩やかな成長を維持する。 																																																																																																																																																																																				

報告書名	作成主体	経済見通しに関する記載事項																																																																																																																																																																																																				
		<p>(1) 国内総生産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">実績</th> <th colspan="3">予測</th> <th colspan="4">年率平均</th> </tr> <tr> <th>2003</th> <th>2004</th> <th>2005</th> <th>2010</th> <th>2015</th> <th>96-2000</th> <th>2001-05</th> <th>2006-10</th> <th>2011-15</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質GDP</td> <td>2005年連鎖価格10億円</td> <td>517,435</td> <td>526,370</td> <td>538,975</td> <td>560,981</td> <td>643,317</td> <td>***</td> <td>***</td> <td>***</td> <td>***</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年度比%</td> <td>2.3</td> <td>1.7</td> <td>2.4</td> <td>1.8</td> <td>2.3</td> <td>1.0</td> <td>1.3</td> <td>1.9</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>民間最終消費</td> <td>前年度比%</td> <td>0.8</td> <td>1.7</td> <td>1.9</td> <td>2.1</td> <td>2.3</td> <td>0.8</td> <td>1.4</td> <td>1.7</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>民間住宅投資</td> <td>前年度比%</td> <td>0.0</td> <td>1.7</td> <td>-0.2</td> <td>1.0</td> <td>1.8</td> <td>-3.2</td> <td>-1.7</td> <td>3.3</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>民間企業設備投資</td> <td>前年度比%</td> <td>7.0</td> <td>5.4</td> <td>8.7</td> <td>5.3</td> <td>4.8</td> <td>1.5</td> <td>2.8</td> <td>3.5</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td>民間在庫品増加</td> <td>前年度比増減%</td> <td>0.2</td> <td>-0.3</td> <td>0.2</td> <td>-0.4</td> <td>-0.2</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>政府最終消費</td> <td>前年度比%</td> <td>2.5</td> <td>1.8</td> <td>1.7</td> <td>0.3</td> <td>0.5</td> <td>2.8</td> <td>2.2</td> <td>0.8</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>公的固定資本形成</td> <td>前年度比%</td> <td>-9.5</td> <td>-12.4</td> <td>-8.1</td> <td>-4.1</td> <td>-4.1</td> <td>-3.2</td> <td>-7.7</td> <td>-4.3</td> <td>-4.3</td> </tr> <tr> <td>財-貨輸出</td> <td>前年度比%</td> <td>9.7</td> <td>11.4</td> <td>8.1</td> <td>3.8</td> <td>4.8</td> <td>5.4</td> <td>5.9</td> <td>4.6</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>財-貨輸入</td> <td>前年度比%</td> <td>3.2</td> <td>6.7</td> <td>8.8</td> <td>2.8</td> <td>3.8</td> <td>3.3</td> <td>4.0</td> <td>3.3</td> <td>3.3</td> </tr> <tr> <td>内需率与度</td> <td>前年度比増減%</td> <td>1.5</td> <td>1.2</td> <td>2.3</td> <td>1.5</td> <td>1.9</td> <td>0.7</td> <td>1.0</td> <td>1.8</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>民間需与度</td> <td>前年度比増減%</td> <td>1.8</td> <td>1.6</td> <td>2.3</td> <td>1.6</td> <td>2.0</td> <td>0.5</td> <td>1.1</td> <td>1.8</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>公需需与度</td> <td>前年度比増減%</td> <td>-0.1</td> <td>-0.3</td> <td>0.0</td> <td>-0.1</td> <td>0.0</td> <td>0.2</td> <td>-0.1</td> <td>-0.1</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>外需需与度</td> <td>前年度比増減%</td> <td>0.8</td> <td>0.5</td> <td>0.1</td> <td>0.3</td> <td>0.3</td> <td>0.2</td> <td>0.3</td> <td>0.3</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>名目GDP</td> <td>10億円</td> <td>493,553</td> <td>486,197</td> <td>501,971</td> <td>562,890</td> <td>676,481</td> <td>***</td> <td>***</td> <td>***</td> <td>***</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年度比%</td> <td>1.0</td> <td>0.5</td> <td>1.2</td> <td>2.9</td> <td>3.3</td> <td>0.7</td> <td>0.0</td> <td>2.0</td> <td>2.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>図 - 2005年～2010年度の実質経済成長率の展望</p>		単位	実績		予測			年率平均				2003	2004	2005	2010	2015	96-2000	2001-05	2006-10	2011-15	実質GDP	2005年連鎖価格10億円	517,435	526,370	538,975	560,981	643,317	***	***	***	***		前年度比%	2.3	1.7	2.4	1.8	2.3	1.0	1.3	1.9	1.6	民間最終消費	前年度比%	0.8	1.7	1.9	2.1	2.3	0.8	1.4	1.7	1.5	民間住宅投資	前年度比%	0.0	1.7	-0.2	1.0	1.8	-3.2	-1.7	3.3	1.7	民間企業設備投資	前年度比%	7.0	5.4	8.7	5.3	4.8	1.5	2.8	3.5	3.7	民間在庫品増加	前年度比増減%	0.2	-0.3	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	政府最終消費	前年度比%	2.5	1.8	1.7	0.3	0.5	2.8	2.2	0.8	0.5	公的固定資本形成	前年度比%	-9.5	-12.4	-8.1	-4.1	-4.1	-3.2	-7.7	-4.3	-4.3	財-貨輸出	前年度比%	9.7	11.4	8.1	3.8	4.8	5.4	5.9	4.6	4.5	財-貨輸入	前年度比%	3.2	6.7	8.8	2.8	3.8	3.3	4.0	3.3	3.3	内需率与度	前年度比増減%	1.5	1.2	2.3	1.5	1.9	0.7	1.0	1.8	1.5	民間需与度	前年度比増減%	1.8	1.6	2.3	1.6	2.0	0.5	1.1	1.8	1.6	公需需与度	前年度比増減%	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.0	外需需与度	前年度比増減%	0.8	0.5	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	名目GDP	10億円	493,553	486,197	501,971	562,890	676,481	***	***	***	***		前年度比%	1.0	0.5	1.2	2.9	3.3	0.7	0.0	2.0	2.0
	単位	実績			予測			年率平均																																																																																																																																																																																														
		2003	2004	2005	2010	2015	96-2000	2001-05	2006-10	2011-15																																																																																																																																																																																												
実質GDP	2005年連鎖価格10億円	517,435	526,370	538,975	560,981	643,317	***	***	***	***																																																																																																																																																																																												
	前年度比%	2.3	1.7	2.4	1.8	2.3	1.0	1.3	1.9	1.6																																																																																																																																																																																												
民間最終消費	前年度比%	0.8	1.7	1.9	2.1	2.3	0.8	1.4	1.7	1.5																																																																																																																																																																																												
民間住宅投資	前年度比%	0.0	1.7	-0.2	1.0	1.8	-3.2	-1.7	3.3	1.7																																																																																																																																																																																												
民間企業設備投資	前年度比%	7.0	5.4	8.7	5.3	4.8	1.5	2.8	3.5	3.7																																																																																																																																																																																												
民間在庫品増加	前年度比増減%	0.2	-0.3	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																												
政府最終消費	前年度比%	2.5	1.8	1.7	0.3	0.5	2.8	2.2	0.8	0.5																																																																																																																																																																																												
公的固定資本形成	前年度比%	-9.5	-12.4	-8.1	-4.1	-4.1	-3.2	-7.7	-4.3	-4.3																																																																																																																																																																																												
財-貨輸出	前年度比%	9.7	11.4	8.1	3.8	4.8	5.4	5.9	4.6	4.5																																																																																																																																																																																												
財-貨輸入	前年度比%	3.2	6.7	8.8	2.8	3.8	3.3	4.0	3.3	3.3																																																																																																																																																																																												
内需率与度	前年度比増減%	1.5	1.2	2.3	1.5	1.9	0.7	1.0	1.8	1.5																																																																																																																																																																																												
民間需与度	前年度比増減%	1.8	1.6	2.3	1.6	2.0	0.5	1.1	1.8	1.6																																																																																																																																																																																												
公需需与度	前年度比増減%	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.0																																																																																																																																																																																												
外需需与度	前年度比増減%	0.8	0.5	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3																																																																																																																																																																																												
名目GDP	10億円	493,553	486,197	501,971	562,890	676,481	***	***	***	***																																																																																																																																																																																												
	前年度比%	1.0	0.5	1.2	2.9	3.3	0.7	0.0	2.0	2.0																																																																																																																																																																																												
<p>【日本経済】 我が国の中長期経済見通しに関する経済学者・民間エコノミストアンケート調査</p>	<p>経済産業省</p>	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本経済学会の会員 2,796 名と、民間エコノミスト 83 名の計 2,879 名の経済学者を対象におこなったアンケート結果 ・今後 10 年間（実質 GDP 成長率見込み） ・平均値は 1.7%、標準偏差は 0.7% ・「1%台」の成長率を見込む回答者が全体の 42.3% ・「2.0%以上」の成長率を見込む割合は全体の 46.2% <table border="1"> <caption>図: 今後10年間の我が国の実質GDP成長率(年率)見込み(N=156)</caption> <thead> <tr> <th>成長率範囲 (%)</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>0.0</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>0.5</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>1.0</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>1.5</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>2.0</td><td>18.6</td></tr> <tr><td>2.5</td><td>23.7</td></tr> <tr><td>3.0</td><td>29.5</td></tr> <tr><td>3.5</td><td>8.0</td></tr> <tr><td>4.0</td><td>7.1</td></tr> <tr><td>4.5</td><td>0.6</td></tr> </tbody> </table>	成長率範囲 (%)	割合 (%)	0.0	0.8	0.5	1.9	1.0	0.8	1.5	9.3	2.0	18.6	2.5	23.7	3.0	29.5	3.5	8.0	4.0	7.1	4.5	0.6																																																																																																																																																																														
成長率範囲 (%)	割合 (%)																																																																																																																																																																																																					
0.0	0.8																																																																																																																																																																																																					
0.5	1.9																																																																																																																																																																																																					
1.0	0.8																																																																																																																																																																																																					
1.5	9.3																																																																																																																																																																																																					
2.0	18.6																																																																																																																																																																																																					
2.5	23.7																																																																																																																																																																																																					
3.0	29.5																																																																																																																																																																																																					
3.5	8.0																																																																																																																																																																																																					
4.0	7.1																																																																																																																																																																																																					
4.5	0.6																																																																																																																																																																																																					

報告書名	作成主体	経済見通しに関する記載事項																										
		<p>今後 30 年間（実質 GDP 成長率見込み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平均値は 1.2%、標準偏差は 1.1% ・ 「1%台」の成長率を見込む回答者が半数を占める ・ 「2.0%以上」の成長率を見込む割合は全体の 23.5%  <table border="1" data-bbox="1025 411 1818 721"> <caption>図：今後30年間の我が国の実質GDP成長率(年率)見込み(N=153)</caption> <thead> <tr> <th>成長率範囲 (%)</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1.5以下</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>1.0~1.4</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>0.5~0.9</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>0.1~0.4</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>0.0</td><td>5.2</td></tr> <tr><td>0.1~0.4</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>0.5~0.9</td><td>11.1</td></tr> <tr><td>1.0~1.4</td><td>28.8</td></tr> <tr><td>1.5~1.9</td><td>21.8</td></tr> <tr><td>2.0~2.4</td><td>15.0</td></tr> <tr><td>2.5~2.9</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>3.0以上</td><td>8.5</td></tr> </tbody> </table>	成長率範囲 (%)	割合 (%)	1.5以下	2.0	1.0~1.4	1.3	0.5~0.9	2.8	0.1~0.4	1.3	0.0	5.2	0.1~0.4	2.8	0.5~0.9	11.1	1.0~1.4	28.8	1.5~1.9	21.8	2.0~2.4	15.0	2.5~2.9	2.0	3.0以上	8.5
成長率範囲 (%)	割合 (%)																											
1.5以下	2.0																											
1.0~1.4	1.3																											
0.5~0.9	2.8																											
0.1~0.4	1.3																											
0.0	5.2																											
0.1~0.4	2.8																											
0.5~0.9	11.1																											
1.0~1.4	28.8																											
1.5~1.9	21.8																											
2.0~2.4	15.0																											
2.5~2.9	2.0																											
3.0以上	8.5																											
日本経済の10年予測	第一生命経済研究所	<p>【コメント】</p> <p>日本国内総生産（GDP）成長率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2007 2011 年度予測 実質 + 2.1%（名目 + 2.7%） ・ 2012 2016 年度予測 実質 + 1.9%（名目 + 2.4%） 																										

資料：各作成主体 HP